

令和7年度研修 行政研修

建築基準法（建築物の監視）

主催 一般財団法人 全国建設研修センター
後援 国土交通省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

建築基準法は建築法規の根幹を成しており、国民の生命・健康・財産を保護するため、建築物の敷地・構造・用途などについての基準を定めた法律です。

近年、違反建築に対する監視業務の役割が大きくなり、建築行政における監督体制・審査体制の厳格化が求められるなど、建築指導業務は、ますます重要度を増しています。

本研修は、違反建築の措置事例やその対策及び是正指導の実務から、空き家対策・老朽危険家屋対策、事例を踏まえた行政事件訴訟法や行政代執行概論などの教科目構成となっており、建築指導全般に関わる実務的な知識の修得を目的としています。

建築指導行政に携わる皆様にとって、実践的で非常に役立つ内容となっています。

集合研修では、全国から集まった参加者の相互交流、情報交換の貴重な機会としても好評を得ています。

また、当該研修の講義をライブ研修として、リアルタイムでも配信しています。

皆様のご参加をお待ちしております。

【受講された方々の声】

- ・行政の役割が大きい分野であるということを変えて理解することができ、多数の事例を知ることができたため、今後の業務に活かせる研修でした。
- ・指導、対策課の方々だけでなく、弁護士の方や警察の方から違反に対して多角的にお話を聞くことができたので、非常に学びとなる内容でした。
- ・基礎的な内容から応用的な内容まで幅広く知識の習得ができました。また様々なケースの事例や判例の紹介があり、実務でも活かせる内容でした。
- ・建築基準法改正、法律論、事例紹介と多岐に渡る内容で勉強になりました。

【研修期間】 令和7年6月2日（月）～ 6月6日（金）（5日間）

【研修場所】 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042-324-5315 <https://www.jctc.jp>

当センターホームページよりインターネットで申込みができます。

※受講経費の助成制度がある県(政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります)

集合研修は、青森・岩手・栃木・群馬・〔神奈川〕・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・〔岡山〕・山口・徳島・高知・〔大分〕・宮崎の18県。ライブ研修は〔 〕を除く15県。

詳細は、各県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

*** 行政研修は、行政関係職員を対象とした研修です。民間の方は受講できません。**

令和7年度研修 建築基準法（建築物の監視） 実施要領

1. 目的 違反建築物の措置事例を中心に監視業務について学ぶとともに、違反建築物の指導に必要な実務的知識を修得する。
2. 対象者 建築指導行政を担当する職員
3. 募集人数 【集合研修】50名 【ライブ研修】定員はありません
4. 研修期間 令和7年6月2日(月)～6月6日(金) 5日間

【集合研修に関する注意事項】

※通学制です。

※近隣の提携ホテルに、研修生特別料金で宿泊できます。

当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。

<https://www.jctc.jp/training/hotel>

5. 集合(配信)日時

6月2日(月) 1号館1階ロビーの教室案内板にて教室をご確認の上、
12時30分までに教室に入室(ライブ受講者はログイン)してください。

6. 教科目、講師及び研修場所 (次頁以降参照)

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当：風間・菊地
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2
ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>
TEL：042-324-5315 FAX：042-322-5296
※申込方法 【集合研修】インターネット、郵送、FAX
【ライブ研修】インターネット

8. 研修会費及び納入方法

研修会費(1人あたり、消費税含)
105,000円

請求書をお送りいたしますので、請求書到着後にお振り込みください。

※振込手数料は、ご負担ください。

請求書の発送・納入方法につきましては、

当センターホームページ [<https://www.jctc.jp/training/kaihi>] をご確認ください。

9. 申込締切日 令和7年5月19日(月)

【 集合研修 】

10. そ の 他

- (1) 持参図書「建築基準法令集 令和7年度版（法令編）」
- (2) ご持参いただくもの（筆記用具、共済組合員証又は健康保険証、雨具等）
- (3) 研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- (4) 座席の位置や個人差により体感温度に差がありますので、カーディガン等の持参をお勧めします。
- (5) 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

【お知らせ】

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当（税込550円）の販売を行います。
支払いは、直接販売員へお願いします。

【ライブ研修】

11. 使用図書

- ・「建築基準法令集 令和7年度版（法令編）」

12. ライブ研修に関するご案内

- (1) 動作環境
 - ・インターネットを閲覧できる環境（通信料は各自負担となります。）
 - ・推奨OS: Windows 10以降、Mac OSX 10.11以降
 - ・推奨ブラウザソフト: Google Chrome、Microsoft Edge（バージョンは、すべて最新版。）
 - ・上記環境に該当しても、セキュリティ環境によっては閲覧できない場合があります。
※研修センターホームページの申込画面にある確認用動画で閲覧できるか、お申込み前に確認してください。
- (2) 注意事項
 - ・お申込みには当たっては、「WEB研修規約」の内容を確認し、同意の上お申込みください。
 - ・動画を録画・キャプチャーすることやSNS等へのアップは禁止します。
 - ・サービス利用に当たってのサポートは致しかねます。
 - ・申込者のみ閲覧可能とし、視聴ID等の譲渡を禁止します。
 - ・受講される人数分お申し込みください。
- (3) その他
 - ・申込締切日以降、受講に必要な「ID/パスワード」を送信します。
また、申込時に登録された住所に研修テキストを送付します。
 - ・研修開始の3日前（土日祝日は除く）までに「ID/パスワード」「研修テキスト」が未着の場合は、ご連絡ください。
 - ・ID/パスワード通知後にキャンセルはできません。

13. 修了証書の発行

ID/パスワード送信時に、「学習報告書」を添付いたします。
「学習報告書」に必要事項を記入の上、返信してください。確認後、修了証書を送付いたします。

令和7年度研修 建築基準法（建築物の監視） 時間割

講義日時		講義時間 [H]	教科目	講師	
6/2 (月)	12:30～13:00		開講の挨拶・オリエンテーション		
	13:00～15:00	2.0	建築行政の最近の動向	国土交通省 住宅局 参事官(建築企画担当)付 建築デジタル 推進官	藤原 健二
	15:10～17:10	2.0	建築確認に係る行政事件	国土交通省 住宅局 市街地建築課	法規係長 佐藤 由貴矢
6/3 (火)	9:30～12:00	2.5	違反建築物等の是正指導と措置事例	横浜市 建築局 建築監察部 違反対策課	担当係長 後藤 建太郎
	13:00～15:30	2.5	違反建築物対策	大阪府 都市整備部 住宅建築局 建築指導室 建築安全課 監察・指導グループ	主査 寺島 利彦
	15:40～17:10	1.5	不動産関係事犯の概況と捜査手続き	警察庁 生活安全局 生活経済対策管理官付補佐	警視 山下 尊朝
6/4 (水)	9:30～12:30	3.0	行政事件訴訟法	銀座プライム法律事務所	弁護士 本多 教義
	13:30～17:00	3.5	行政代執行概論	国土館大学 法学部 銀座プライム法律事務所	教授 弁護士 関 葉子
6/5 (木)	9:30～11:30	2.0	建築行政訴訟と不服審査	国土交通省 住宅局 建築指導課 建築業務監理室	訟務係長 高橋 頼子
	12:30～14:30	2.0	老朽危険家屋対策	大阪市 計画調整局 建築指導部 監察課	担当係長 瀬崎 正憲
	14:40～16:40	2.0	中間検査の役割・現状 －違反対策の観点から－	堺市 建築都市局 開発調整部 建築防災推進課	石黒 一郎
6/6 (金)	9:30～11:30	2.0	建築基準法、空家特措法等による総合的な老朽危険家屋への対応について	神戸市 建築住宅局 建築指導部 安全対策課	係長 松岡 武士
	11:30～11:40		閉講式		

計25.0時間

※教科目及び講師については変更することがあります。

令和7年度研修 建築基準法（建築物の監視） **集合研修用** 申込書
(行政)

※ライブ研修の申込は、インターネット申込のみとなります。

【受講申込者入力欄】

L101

ふりがな				年齢	性別
受講者氏名				満才	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
最終学歴	<input type="checkbox"/> 大学院 <input type="checkbox"/> 大学 <input type="checkbox"/> 短大 <input type="checkbox"/> 高専 <input type="checkbox"/> 専門学校 <input type="checkbox"/> 高校 <input type="checkbox"/> その他 科卒業/修了				
当研修に関する経験年数	年	ヶ月	役職名	<input type="checkbox"/> 事務 <input type="checkbox"/> 技術	
勤務先種別	<input type="checkbox"/> 国・地方公共団体 <input type="checkbox"/> 独立行政法人等 <input type="checkbox"/> 技術センター・財団・社団 <input type="checkbox"/> 建設業者 <input type="checkbox"/> コンサルタント <input type="checkbox"/> その他				
勤務先	[勤務先名]				
	[所属部課名]				
	〒 — —				
	TEL: — —				
受講者E-mailアドレス	@				

【受講者派遣機関名入力欄】

上記受講者と同じ

派遣機関名					
所在地	〒 — —				
連絡先	— —				
派遣事務担当者	[所属]				
所属・氏名	[氏名]				
E-mail アドレス	@				

【請求書情報入力欄】 ※宛名の空白指定はできません。日付は発行日になります。

請求書の送付方法	<input type="checkbox"/> 郵送 <input type="checkbox"/> メール	送付先	<input type="checkbox"/> 派遣事務担当者 <input type="checkbox"/> 受講者		
請求書宛名					
登録番号 ※任意	T				登録なし <input type="checkbox"/>
(インボイス適格請求書発行事業者でない場合は、登録なしにレ点を入れてください)					

※ 申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報、研修を円滑に実施するためのものです。
 申込書の記載事項は、研修の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。

< 研修場所 >

一般財団法人 全国建設研修センター
研 修 会 館

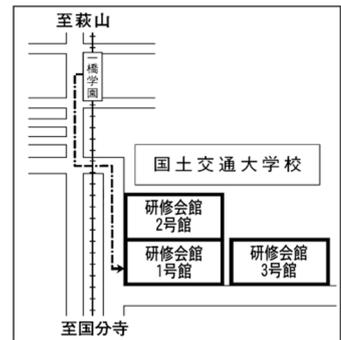
※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(324)5315(代)

FAX 042(322)5296

<https://www.jctc.jp/>



令和7年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

【メール配信】 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。なお、この場合は全ての研修について配信されます。ご希望の方は、下記 URL または二次元コードよりお申込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>

